

2007年電子工業生産見通し〔総括表〕

単位：百万円、%

品 目	2005年 (実績)		2006年 (見込み)		2007年 (見通し)	
		前年比		前年比		前年比
プラズマテレビ	173,103	-	182,450	105.4	191,570	105.0
液晶テレビ	549,670	147.1	727,760	132.4	873,310	120.0
ビデオカメラ	439,064	106.2	381,990	87.0	365,950	95.8
デジタルカメラ	650,386	91.3	715,420	110.0	693,960	97.0
カーナビゲーションシステム	477,514	114.9	478,950	100.3	499,540	104.3
その他	272,329	-	235,190	86.4	219,360	93.3
民生用電子機器	2,562,066	103.0	2,721,760	106.2	2,843,690	104.5
通信機器	2,970,371	99.1	3,073,960	103.5	3,070,040	99.9
有線通信機器	698,342	101.7	646,040	92.5	667,630	103.3
無線通信機器	2,272,029	98.4	2,427,920	106.9	2,402,410	98.9
うち携帯電話	1,646,625	97.9	1,766,830	107.3	1,731,490	98.0
電子計算機及び関連装置	2,340,814	91.6	2,328,530	99.5	2,344,880	100.7
本体	1,440,720	93.5	1,427,950	99.1	1,423,680	99.7
うちパーソナルコンピュータ	1,133,349	93.9	1,127,830	99.5	1,138,180	100.9
関連装置	900,094	88.7	900,580	100.1	921,200	102.3
電子応用装置	1,002,250	110.7	1,056,460	105.4	1,099,620	104.1
電気計測器	599,653	92.2	647,870	108.0	699,050	107.9
事務用機械	373,246	100.1	312,500	83.7	294,410	94.2
産業用電子機器	7,286,334	97.4	7,419,320	101.8	7,508,000	101.2
電子部品	2,958,810	100.0	3,277,787	110.8	3,372,988	102.9
受動部品	891,464	99.6	1,017,274	114.1	1,053,872	103.6
接続部品	811,922	101.8	913,218	112.5	938,700	102.8
電子回路基板	833,439	101.8	939,700	112.7	964,800	102.7
変換部品	58,546	83.9	47,895	81.8	44,416	92.7
その他	363,439	96.3	359,700	99.0	371,200	103.2
電子デバイス	6,242,674	91.6	6,862,651	109.9	7,291,596	106.3
電子管	304,031	92.9	413,673	136.1	495,256	119.7
半導体素子	1,059,100	98.7	1,132,681	107.0	1,191,981	105.2
集積回路	3,284,289	90.8	3,623,503	110.3	3,858,196	106.5
半導体集積回路	3,046,167	91.3	3,384,429	111.1	3,608,602	106.6
混成集積回路	238,122	84.7	239,074	100.4	249,594	104.4
液晶デバイス	1,595,254	88.6	1,692,794	106.1	1,746,164	103.2
電子部品・デバイス	9,201,484	94.1	10,140,438	110.2	10,664,584	105.2
電子工業計	19,049,884	96.5	20,281,518	106.5	21,016,274	103.6

出 所：実績 = 経済産業省生産動態統計
見込み・見通し = (社)電子情報技術産業協会

(注) 民生用電子機器.....プラズマテレビ、液晶テレビ、その他のカラーテレビ、VTR、DVD-ビデオ、ビデオカメラ、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、ポータブルオーディオ、ホームオーディオ、カーオーディオ、補聴器。なお、VTR、その他のカラーテレビは秘匿品目のため実数不明。

産業用電子機器.....電気計測器は電気計器、環境計測器を含む。事務用機械は謄写機、事務用印刷機を含む。

電子部品・デバイス...受動部品は抵抗器、コンデンサ、トランス、水晶振動子、複合部品。接続部品は、コネクタ、スイッチ、リレー。電子回路基板はプリント配線板。変換部品は音響部品、磁気ヘッド、超小型モータ。その他の電子部品はスイッチング電源、メモリ部品。

単位未満四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。

2007年電子工業生産見通し 総論

2005年、3年振りにマイナスとなったわが国電子工業の国内生産は2006年、20兆2,815億円、前年比106.5%と再びプラスに転じる見込みである。

これは、2004年の夏休み明けから調整局面だった生産が、内外景気の回復やサッカーワールドカップドイツ大会等が好材料となり、2005年の5月を底に回復基調に転じ、その後順調に推移したことによるものである。

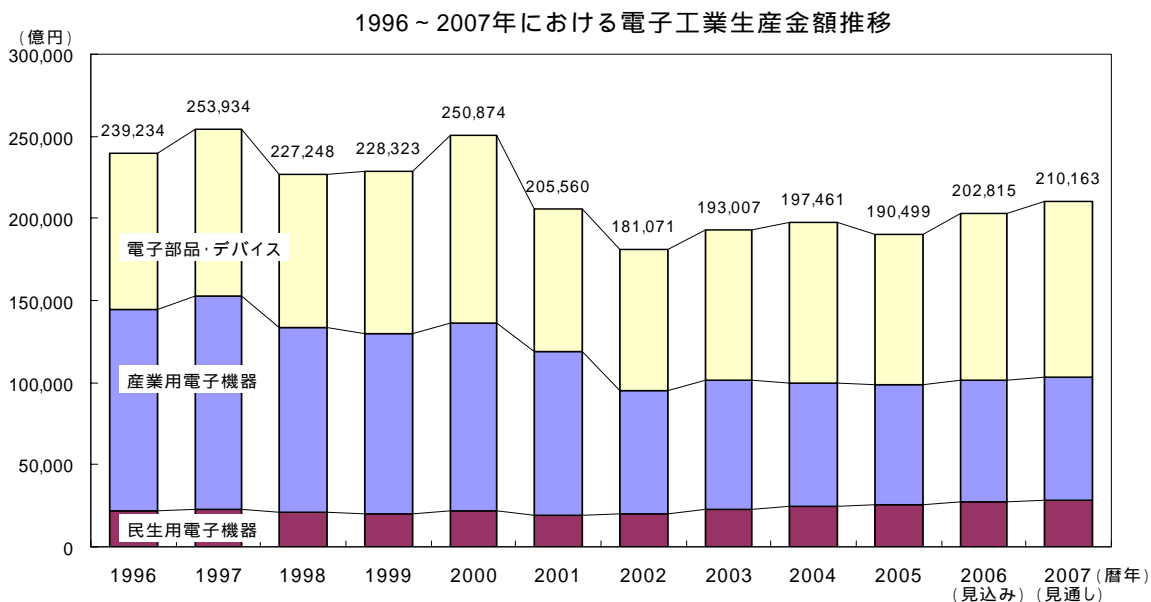
しかしながら、本年後半に入り、輸出、設備投資は堅調なものの、個人消費に一服感も見えてきており、今後の動向が注目される。

2007年のわが国電子工業の国内生産は米景気が減速気味のため、年前半調整局面に向かう可能性を否定できないものの、デフレ脱却も着実に進んでおり、遅れていた賃金改善も徐々に進展し、個人消費の伸びが回復して行くと思われることから、21兆163億円、前年比103.6%と2年連続増加するものと予測した。

民生用電子機器部門の生産はDVDビデオなど一部機器に伸び悩みが見られるものの、主力のプラズマ、液晶等の薄型テレビやデジタルカメラ等は堅調な伸びを示しており、2006年、2007年とも概ね堅調に推移すると予測される。

産業用電子機器部門は携帯電話が第3世代へのシフトが本格化して、2桁近くの伸びを示しているが、もう一方の主力であるパソコンは新OSの発売延期や買い替えサイクルの谷間で需要が踊り場となっているため、全体として2006年、2007年とも微増と予測した。

電子部品・デバイス部門は内需、外需とも堅調に推移しており、2006年、2007年とも10兆円の大台を超えることが予測される。



(単位：億円、%)

	2005年		2006年		2007年	
	(実績)	前年比	(見込み)	前年比	(見通し)	前年比
民生用電子機器	25,621	103.0	27,218	106.2	28,437	104.5
産業用電子機器	72,863	97.4	74,193	101.8	75,080	101.2
電子部品・デバイス	92,015	94.1	101,404	110.2	106,646	105.2
電子工業計	190,499	96.5	202,815	106.5	210,163	103.6

出所：実績 = 経済産業省生産動態統計
見込み、見通し = (社)電子情報技術産業協会
(注) 単位未満四捨五入により内訳と合計が一致しない場合がある。

(1) 2006 年の概況

2006 年のわが国電子工業の国内生産は設備投資や個人消費が拡大し、輸出も堅調に推移したことから、再びプラスに転ずる見込みである。

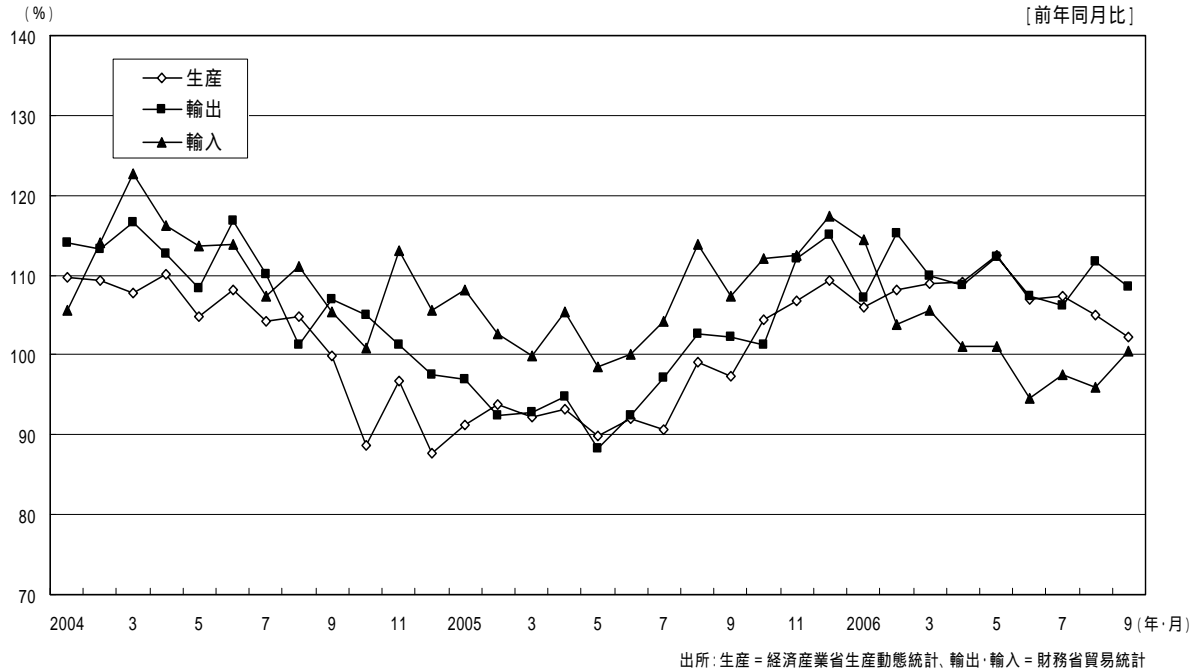
2004 年のアテネオリンピック直後から始まった今回の調整局面は 2005 年の 9 月まで 13 ヶ月続いたが、米中経済が好調に推移したことにより輸出が拡大し、2 月のトリノ冬季五輪、6 月のサッカーワールドカップドイツ大会も需要喚起の一因となり順調な回復を示した。本年後半に入り、堅調だった個人消費にも陰りが見え、薄型テレビや携帯電話向け電子部品の製品在庫の増加が見られるなど、先行き不透明な状況も出てきているが、輸出、設備投資は堅調に推移しており、個人消費の減少も緩やかなものと思われることから、生産額は 20 兆 2,815 億円、前年比 106.5%になるものと予測される。

民生用電子機器部門の生産はビデオカメラや DVD 等は伸び悩みが見られるものの、プラズマ、液晶等の薄型テレビ、デジタルカメラ等は堅調に推移していることから、2 兆 7,218 億円、前年比 106.2%と予測した。

産業用電子機器部門はパソコン等情報システム系機器では海外生産割合が高く、伸び悩みが見られるものの、携帯電話、電子応用装置、電気計測器が堅調な伸びを示していることから、全体として 7 兆 4,193 億円、前年比 101.8%と予測した。

電子部品・デバイス部門は内需、外需とも概ね堅調に推移しており、6 年振りに 10 兆円の大台を超え、10 兆 1,404 億円、前年比 110.2%の 2 桁増と予測した。

電子工業の生産・輸出・輸入増減率推移



(2) 2007 年の見通し

2007 年のわが国電子工業の国内生産は米景気の減速、原材料価格の高騰、猛烈な価格競争、個人消費の減速など懸念材料はあるものの、生産能力、雇用、債務の 3 つの過剰を克服し、ゼロ金利の局面を脱したわが国経済は概ね堅調に推移すると思われることから、2 年続けて増加するものと予測した。

世界経済の動向は世界全体で年率 5%近い成長を続けるというのが国際通貨基金(IMF)の見通しで、わずかに伸び率の鈍化が予想されるものの、概ね堅調と予測される。米国経済は消費減退に加え、住宅市場の冷え込みで減速が予想されるが、中国を筆頭とする BRICs 新興経済諸国の成長は旺盛で、米国経済の減速を穴埋めするのに充分ではないかと思われる。ただ、石油価格の動向によっては米国経済に大きな影響を及ぼすことも懸念され、価格次第で世界経済の見通しの変更も必要となろう。

欧州景気はドイツ主導で勢いを取り戻し、内需が活気づき良い状態と言える。2007 年はドイツでの付加価値税増税が気になるところであるが、若干の鈍化は予想されるものの、景気は概ね底堅く推移することと予測される。

以上の状況から、2007 年のわが国電子工業の国内生産は 21 兆 163 億円、前年比 103.6%と予測した。

民生用電子機器の生産は DVD ビデオ、デジタルカメラは市場の成熟などから伸び悩みが予測されるものの、薄型テレビ、カーナビゲーションシステムは引き続き堅調な伸びが見込まれることから、全体として 2 兆 8,437 億円、前年比 104.5%と予測した。

産業用電子機器の生産は海外生産シフトがさらに進むと思われるが、主力のパソコンが新 OS の登場により買替需要の拡大が予想され、携帯電話も前年に高機能端末や番号ポータビリティ制度の導入により買替需要を促進したことの反動はあるものの、引き続き高水準を維持すると思われることから、全体として 7 兆 5,080 億円、前年比 101.2%と予測した。

電子部品・デバイスの生産は内外景気の減速により、設備投資、個人消費の減少が予想されるものの、カーエレクトロニクス、デジタル家電の需要は海外も含めて引き続き拡大しており、BRICs などを中心とした携帯電話需要の拡大、パソコンも新 OS の投入効果による需要拡大が期待されることから、10 兆 6,646 億円、前年比 105.2%と予測した。

1996～2007年における電子工業生産構成比推移

